

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パイオン  
コード番号 2799 URL <http://www.pion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松浦 友功  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

TEL 0120-045-036  
平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,533	△11.9	2,901	5.6	2,904	7.6	2,502	6.1
25年3月期	85,687	28.0	2,747	27.6	2,699	38.1	2,357	38.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,581百万円 (7.7%) 25年3月期 2,396百万円 (62.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.92	55.40	31.3	11.1	3.8
25年3月期	51.38	50.98	41.1	10.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 52百万円 25年3月期 △38百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,994	9,419	37.1	206.75
25年3月期	27,240	7,157	24.7	150.44

(参考) 自己資本 26年3月期 9,262百万円 25年3月期 6,725百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,277	452	△4,186	1,810
25年3月期	2,095	△812	△2,365	1,266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	35	1.6	0.6
26年3月期	—	0.00	—	1.20	1.20	53	2.2	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 27年3月期については現時点で未定であります。

(注2) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。なお、25年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	0.2	800	△35.4	800	△37.3	800	△33.4	18.44
通期	76,000	0.6	2,500	△13.8	2,400	△17.4	1,800	△28.1	40.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	46,785,000 株	25年3月期	46,688,200 株
26年3月期	1,983,900 株	25年3月期	1,983,900 株
26年3月期	44,744,306 株	25年3月期	45,883,687 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む。)及び期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,246	△4.4	1,371	△24.1	1,342	△21.2	1,869	△6.9
25年3月期	7,581	24.5	1,807	14.1	1,704	7.4	2,009	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.79	41.40
25年3月期	43.80	43.79

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	13,528	8,268	8,268	60.9	183.87			
25年3月期	14,811	6,399	6,399	43.0	142.57			

(参考) 自己資本 26年3月期 8,237百万円 25年3月期 6,373百万円

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、過度な円高が修正され株式市場も景況感に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税による景気減速や新興国景気の減速など、国内外の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報通信業界では、スマートフォンの普及が50%を超え、従来型携帯電話からスマートフォンへの買い換え需要が一巡し鈍化するなか、各通信事業者が他社からの乗り換え促進策、新機種への買い換え策や、スマートフォンやタブレット端末の多様化などの拡販策を強化するなど、顧客獲得施策により一層競争が激しさを増す状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは西日本における情報通信業界の圧倒的NO.1ディストリビューターを目指し、主力商材であるコンシューマー向け商材に特化することで、情報インフラ事業を中心に事業成長を維持し企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、75,533百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、11,047百万円（前連結会計年度比13.2%減）となり、この結果、営業利益は2,901百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は2,904百万円（前連結会計年度比7.6%増）、当期純利益は2,502百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 【情報インフラ事業】

情報インフラ事業におきましては、主に直営または代理店が運営する店舗による従来型携帯電話やスマートフォン等の携帯電話販売、ブロードバンド加入取次ぎならびに宅内ネットワーク環境の設定サポートを行っております。

当期におきましては、各通信事業者の取扱い機種が画一的となったことにより、顧客獲得競争はより一段と激しさを増す状況となりました。

当社では、スマートフォンの情報端末としての機能を有効に活用するためのさまざまなサービスやコンテンツ商材の提供・提案を行うなど副商材の取扱いにも注力いたしました。また、期末に向けて新たにスマートフォンアクセサリーの取扱いの強化を図るなど携帯電話関連商材の拡販も開始いたしました。

以上により、当事業の連結売上高は72,722百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2,187百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### 【法人ソリューション事業】

法人ソリューション事業におきましては、主に「ITソリューションパック」、OA機器の販売および自社開発の附帯サービスの拡販を行っております。

当期におきましては、ホームページ制作を中心とした事業に特化し強化・展開を図るため、会社分割により株式会社ヴィクセスを設立いたしました。

「ITソリューションパック」などのウェブソリューションやクラウド型レンタルサーバー、スマートフォンやタブレット端末等情報機器向けのウェブソリューションの提供を通じて、中小企業向けを中心に、顧客にご満足いただけるように提案力を強化し、法人顧客のさまざまなビジネスニーズに合致したソリューションの提供を行ってまいりました。

なお、当社グループは法人向け携帯電話販売事業等につきましては、前連結会計年度に譲渡しております。

以上により、当事業の連結売上高は2,632百万円（前年同期比80.1%減）、営業利益778百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

②次期の業績の見通し

次期においても、注力すべき事業領域へ経営資源の特化を進め、さらなるストック収益の積み上げを図り安定した経営体制の基盤を構築すべく、取り組みを強化してまいります。

情報インフラ事業では、競合する代理店との競争に加えて、MVNO事業者の参入による新たな競合相手の増加により、大手通信事業者各社による多様な料金プランの導入が予想されます。当社グループは、各地域に密着した店舗網とこれまでに蓄積された販売ノウハウを活かし、通信事業者各社の新料金プランからお客様にとって最適なプランをご提案する体制を確立することにより、お客様から選んでいただける店舗づくりを推進してまいります。また、引き続きモバイル関連商材の取扱いを拡充させていくことにより、営業力を活かした顧客基盤の拡大により事業の強化を目指してまいります。

法人ソリューション事業では、前連結会計年度に設立しました株式会社ヴィクセスにおいて、引き続き「ITソリューションパック」などのホームページ制作を中心とした事業に特化するとともに、ストック型を推進してゆくことで、当事業の安定化を目指します。

上記の取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高76,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,800百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,610百万円減少し、19,304百万円となりました。これは、主として商品及び製品が405百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、635百万円減少し、5,690百万円となりました。これは、主として有形固定資産が211百万円、無形固定資産が324百万円減少したことなどによります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,245百万円減少し、24,994百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,689百万円減少し、15,177百万円となりました。これは、主として未払金が957百万円、短期借入金が992百万円、1年内返済予定の長期借入金が848百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円減少し、398百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,280百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債は、前連結会計年度末に比べて4,507百万円減少し、15,575百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,261百万円増加し、9,419百万円となりました。これは、主として当期純利益を2,502百万円計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて544百万円増加し、1,810百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は4,277百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,207百万円、売上債権の減少473百万円、たな卸資産の減少498百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得た資金は452百万円となりました。

これは、主に事業譲渡による収入877百万円、固定資産の取得による支出431百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,186百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済992百万円、長期借入金の返済2,128百万円、セールアンド割賦バック取引による支出913百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	21.8	19.3	17.9	24.7	37.1
時価ベースの自己資本比率	56.4	37.0	31.0	44.3	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	5.7	5.3	2.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	7.7	9.6	17.7	84.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上に努めることを基本方針とし、企業価値の向上による株主・ステークホルダーの皆様への適正な利益の還元を経営上の重要な政策の一つと考えております。株主の皆様に対する配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実および業績、配当性向や中長期的な安定的配当の継続等を総合的に勘案し、決定する方針であります。

配当時期につきましては、期末のほか、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、業績の推移を勘案し一定水準の当期純利益を確保できる見通しとなったことから、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株あたり1円20銭の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、本件期末配当につきましては、平成26年6月27日開催予定の第24期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。将来の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら今後の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主に対する利益配分を検討してまいります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、記載した事項およびその内容につきましては、当連結会計年度末（平成26年3月31日）において当社グループが判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### ①セグメントに関するリスク

###### ・情報インフラ事業

キャリア（通信事業者）が提供する通信・情報サービスの加入取次やプロモーション・営業の請負に関して、キャリアとの間で定められる受取手数料の変動等の契約内容の変更や、キャリアの販売戦略の変更等の何らかの理由によって契約が解除された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、キャリアとの契約において顧客の短期解約により既に収受しているコミッションを返金する義務が定められているものについては、過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上しておりますが、解約率が想定を上回った場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

携帯電話販売店の拡大に際しては、入手可能な情報に基づき十分な調査等を実施し展開してまいります。販売人員の確保や教育、出店場所の確保等が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、商材のライフサイクルが比較的短い事業分野であり、撤退せざるを得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ・法人ソリューション事業

当社グループの主な販売先が中小企業であるため、中小企業の設備投資意欲が減退すると、販売数量の減少や価格競争により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、OA機器等の販売先は主としてリース会社ですが、リース会社とユーザーとの間のリース料率の引き上げやリース会社の与信審査の状況変化、リース取引関連の法規制の変更等により、リース契約の成約率が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②その他のリスク

###### ・法的規制

当社グループは「電気通信事業法」「同施行規則」等の法的規制を受けております。一方通信事業者等の代理店としては社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要領」の他、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けており、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成26年3月31日現在、当社と連結子会社8社および関連会社6社で構成されており、「情報インフラ事業」、「法人ソリューション事業」および「その他の事業」を行っております。

また、当社、平成26年3月31日現在、株式会社光通信の連結子会社であります。

各事業の位置付けは、次のとおりであります。

### (1) 情報インフラ事業

当事業では、主に直営または代理店が運営する店舗による移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、ブロードバンドサービスの加入取次、およびテレマーケティングによる通信サービスの加入取次等を行っております。

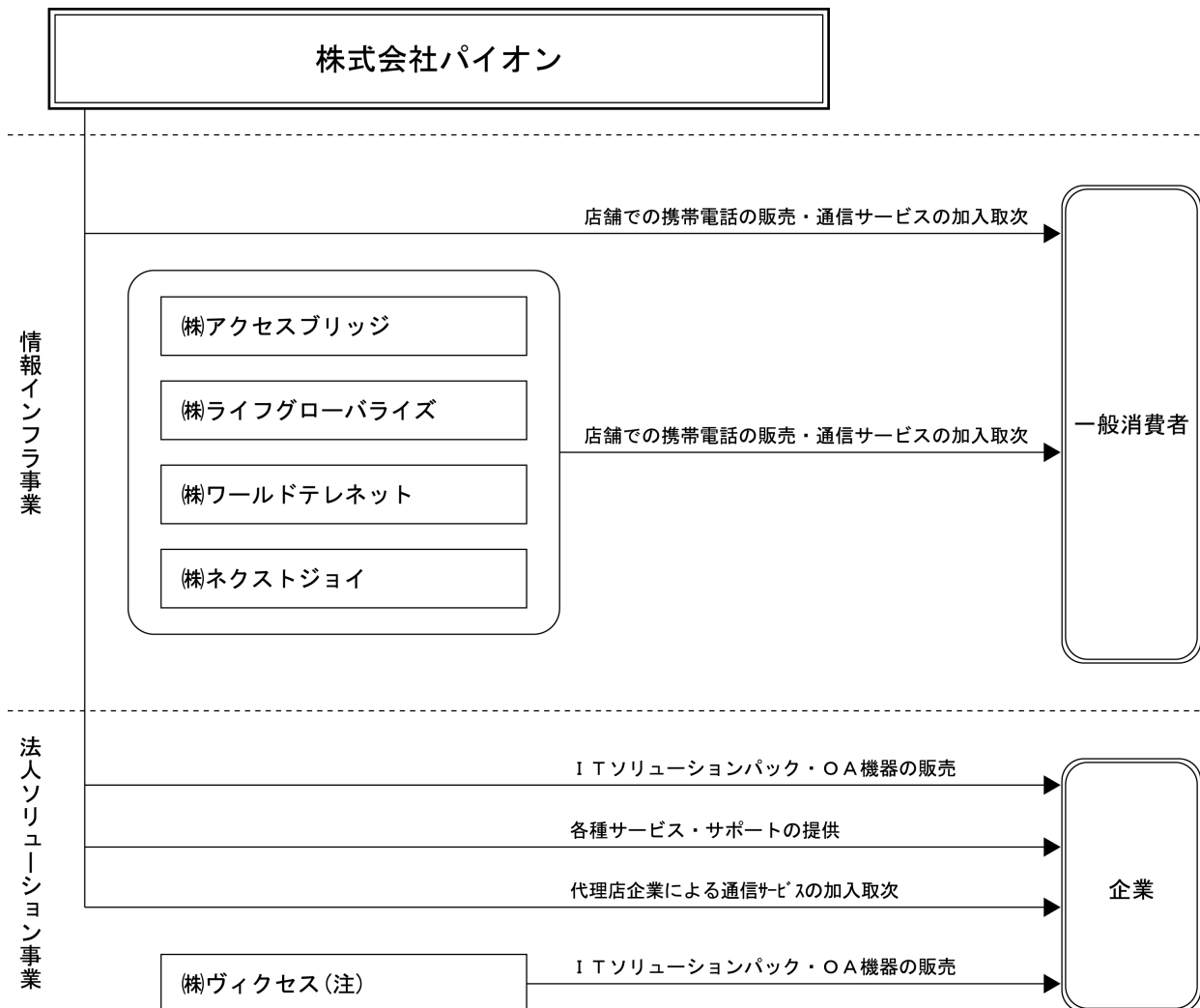
主要な関係会社は株式会社アクセスブリッジ、株式会社ライフグローバライズ、株式会社ワールドテレネットおよび株式会社ネクストジョイであります。

### (2) 法人ソリューション事業

当事業では、ホームページ作成ソフトウェア「アイスワン」や各種ソフトウェア、パソコン等のハードウェア、レンタルサーバー、パソコン講習などを顧客のニーズに応じて組み合わせた独自のパッケージ商品「ITソリューションパック」、パソコンやブロードバンドサービス等の設置・設定代行等に関するサービス、および複合機・ファクシミリ等のOA機器、法人向け移動体通信回線加入取次と端末機の販売を、主に中小企業向けに行っております。

主要な関係会社は株式会社ヴィクセス（注）であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)ヴィクセスは、平成25年10月1日に当社のINETソリューション事業を会社分割した新設会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい商品・サービスを提供する事業を通じて未来社会の創造に寄与することを使命と考え、社会との絆を大切に、夢と希望を追い求める企業を目指す」を基本理念に掲げ、事業を展開しております。

また、「顧客」「株主」「取引先」「従業員」「地域社会」の各ステークホルダーに対して適切な還元を行い、集団成功主義とし、共生していくことこそ、最も重要な経営方針として考えて取り組んでおります。

更に当社グループは、取引企業様の最先端の商品・サービスを、多彩な流通チャネルを活用した「リサーチ⇒プロモーション⇒セールス⇒サービス・サポート」の一貫したマーケティング機能でお客様に提供し、お客様がより便利により快適に商品・サービスをご利用いただけるよう「商品・サービスの認知⇒選択⇒購買⇒利用」を包括的にサポートしております。

これら商品・サービス、流通チャネル、マーケティング機能が当社グループの成長ドライバーであり、それぞれのドライバーを絶えず拡大し続けることで、中長期的かつ継続的な成長を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、一定の利益水準を保持しながら、顧客の純増と顧客に販売した後の顧客使用料に応じた一定の収益が永続的に見込まれるストック収益の積み上げを重視し、より安定した経営体制を構築することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### (情報インフラ事業)

情報インフラ事業におきましては、1顧客当たりの通信単価は下がり、1顧客当たりの所有回線数は増加していくと考えられる中、西日本における情報通信業界の圧倒的NO.1ディストリビューターを目指し、環境変化に柔軟に対応しながら販売網の拡大と既存店舗の生産性の向上が課題となります。

更には、モバイルサービス関連商材の取り扱いを拡充させ、店舗での収益向上を目指します。

##### (法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業におきましては、既存データベースの精度を高め、有効に活用することにより、ユーザーターゲットを明確にし、適切な人に適切な商品を適切な価格で販売することを目的とし、アップセル、クロスセルを行い、1顧客当たりの収益単価を拡大させると同時に1顧客当たりのライフタイムバリューの向上が課題となります。

このために、変化の激しい情報通信業界においては、スタッフ教育の徹底を図り、顧客サポート体制の充実に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は次のとおりであると認識しております。

1. 継続的なストック収益の向上について

当社グループは、ストック収益の向上を図ることが重要であると認識しております。お客様に継続的にご利用いただける通話・通信サービスはもとより、モバイルサービス関連商材について新しいストック型商材の獲得を積み重ねることや、当社がこれまでに培ってきた営業力を活かして既存販路における生産性を向上すると同時に新規販路の開拓を通して、魅力ある独自のモバイルサービス関連商材の提供を行うことにより、競合他社との差別化を図ってまいります。

2. 人材の育成・確保

当社グループが継続的に成長していくには、人材の育成と優秀な人材の確保は重要な課題であると認識しております。

人事部門において、人員増加など採用体制の強化を行い、また新卒採用において、人員育成のロードマップに基づき、次期経営幹部層を育成するための研修制度を充実させるなどの対応を通じて人材の育成・確保を図ってまいります。

3. コンプライアンス体制の強化について

当社グループは、企業価値を高め存続していくためにはコンプライアンスは重要な要素であると認識しております。事業の運営基盤を磐石なものとするためにも、コンプライアンスの意識を高めるための研修を定期的を実施するなど、ひとりひとりが意識を高めることでコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,266,516	1,810,760
売掛金	11,355,375	11,158,177
商品及び製品	3,875,700	3,470,565
販売用不動産	645,920	540,931
繰延税金資産	764,000	592,000
その他	3,030,475	1,751,637
貸倒引当金	△23,400	△19,813
流動資産合計	20,914,588	19,304,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,133,633	2,127,036
減価償却累計額	△964,585	△1,047,798
減損損失累計額	-	△73,172
建物(純額)	1,169,048	1,006,065
工具、器具及び備品	2,133,586	2,012,707
減価償却累計額	△1,833,138	△1,764,701
減損損失累計額	-	△5,230
工具、器具及び備品(純額)	300,447	242,774
土地	24,296	24,296
その他	6,216	15,068
有形固定資産合計	1,500,009	1,288,204
無形固定資産		
のれん	2,285,904	1,947,566
ソフトウェア	34,212	47,772
その他	14,055	14,055
無形固定資産合計	2,334,172	2,009,393
投資その他の資産		
投資有価証券	477,504	602,029
差入保証金	1,730,620	1,581,123
長期滞留債権	880,741	895,703
その他	282,486	210,163
貸倒引当金	△880,104	△896,610
投資その他の資産合計	2,491,248	2,392,409
固定資産合計	6,325,429	5,690,007
資産合計	27,240,017	24,994,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,877,936	9,216,311
短期借入金	1,860,000	868,000
1年内返済予定の長期借入金	1,480,943	632,851
1年内償還予定の社債	24,100	-
未払金	3,918,047	2,960,671
未払法人税等	393,366	310,458
解約調整引当金	10,039	9,651
賞与引当金	211,198	174,620
役員賞与引当金	39,695	21,985
その他	1,051,668	982,514
流動負債合計	17,866,995	15,177,063
固定負債		
長期借入金	1,517,896	237,177
社債	340,350	-
繰延税金負債	5,950	36,007
その他	351,118	124,942
固定負債合計	2,215,315	398,127
負債合計	20,082,310	15,575,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,253,842	1,257,808
資本剰余金	1,003,732	1,007,697
利益剰余金	4,793,470	7,259,753
自己株式	△327,740	△327,740
株主資本合計	6,723,305	9,197,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,802	65,096
その他の包括利益累計額合計	1,802	65,096
新株予約権	26,009	31,211
少数株主持分	406,589	125,246
純資産合計	7,157,707	9,419,073
負債純資産合計	27,240,017	24,994,264

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	85,687,666	75,533,209
売上原価	70,210,003	61,583,619
売上総利益	15,477,662	13,949,589
販売費及び一般管理費	12,730,640	11,047,876
営業利益	2,747,021	2,901,713
営業外収益		
受取利息	16,037	17,275
負ののれん償却額	6,481	-
助成金収入	7,280	2,445
持分法による投資利益	-	52,326
貸倒引当金戻入額	67,668	-
その他	41,902	29,297
営業外収益合計	139,370	101,345
営業外費用		
支払利息	119,173	53,752
貸倒引当金繰入額	-	11,731
支払手数料	12,610	15,239
持分法による投資損失	38,404	-
その他	16,445	17,961
営業外費用合計	186,632	98,684
経常利益	2,699,758	2,904,374
特別利益		
固定資産売却益	8,692	669
投資有価証券売却益	32,387	101,115
子会社株式売却益	-	138,990
事業譲渡益	455,434	162,284
店舗譲渡益	-	46,709
負ののれん発生益	-	15,854
その他	1,085	312
特別利益合計	497,599	465,935
特別損失		
固定資産除却損	115,551	68,847
減損損失	-	78,403
子会社株式売却損	-	2,577
投資有価証券評価損	37,048	12,790
投資有価証券売却損	190,817	137
特別損失合計	343,417	162,755
税金等調整前当期純利益	2,853,940	3,207,554
法人税、住民税及び事業税	601,940	521,603
法人税等調整額	△181,000	172,000
法人税等合計	420,940	693,603
少数株主損益調整前当期純利益	2,433,000	2,513,950
少数株主利益	75,297	11,904
当期純利益	2,357,703	2,502,046

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,433,000	2,513,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,279	67,091
その他の包括利益合計	△36,279	67,091
包括利益	2,396,721	2,581,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323,022	2,565,340
少数株主に係る包括利益	73,699	15,701



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,456	1,000,345	2,463,729	—	4,714,532
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,386	3,386			6,772
剰余金の配当			△27,962		△27,962
当期純利益			2,357,703		2,357,703
自己株式の取得				△327,740	△327,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,386	3,386	2,329,740	△327,740	2,008,772
当期末残高	1,253,842	1,003,732	4,793,470	△327,740	6,723,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,573	36,573	21,215	511,508	5,283,829
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					6,772
剰余金の配当					△27,962
当期純利益					2,357,703
自己株式の取得					△327,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,771	△34,771	4,794	△104,918	△134,895
当期変動額合計	△34,771	△34,771	4,794	△104,918	1,873,877
当期末残高	1,802	1,802	26,009	406,589	7,157,707

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,842	1,003,732	4,793,470	△327,740	6,723,305
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,965	3,965			7,930
剰余金の配当			△35,763		△35,763
当期純利益			2,502,046		2,502,046
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,965	3,965	2,466,282	—	2,474,213
当期末残高	1,257,808	1,007,697	7,259,753	△327,740	9,197,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,802	1,802	26,009	406,589	7,157,707
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					7,930
剰余金の配当					△35,763
当期純利益					2,502,046
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63,293	63,293	5,201	△281,343	△212,847
当期変動額合計	63,293	63,293	5,201	△281,343	2,261,366
当期末残高	65,096	65,096	31,211	125,246	9,419,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,853,940	3,207,554
減価償却費	526,550	444,510
のれん償却額	375,286	356,979
負ののれん償却額	△6,481	-
負ののれん発生益	-	△15,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89,339	13,357
減損損失	-	78,403
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,097	△17,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△491	△31,921
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△24,584	△388
受取利息及び受取配当金	△17,240	△17,275
支払利息	119,173	53,752
持分法による投資損益 (△は益)	38,404	△52,326
固定資産売却損益 (△は益)	△8,692	△669
固定資産除却損	115,551	68,847
事業譲渡損益 (△は益)	△455,434	△162,284
店舗譲渡損益 (△は益)	-	△46,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	158,430	△100,977
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,048	12,790
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△136,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,222	473,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547,717	498,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,301	26,850
未払金の増減額 (△は減少)	705,425	△336,478
その他	△1,271,929	537,255
小計	2,423,076	4,853,722
利息及び配当金の受取額	17,268	17,285
利息の支払額	△118,090	△50,602
法人税等の支払額	△226,384	△542,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095,870	4,277,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△736,410	△431,493
有形及び無形固定資産の売却による収入	286,446	47,962
投資有価証券の取得による支出	△20,300	△1,700
投資有価証券の売却による収入	90,116	116,869
事業譲渡による収入	-	877,944
店舗譲渡による収入	-	46,709
差入保証金の差入による支出	△117,965	△59,580
差入保証金の回収による収入	212,298	108,221
貸付けによる支出	△90,028	△14,000
貸付金の回収による収入	151,044	21,955
子会社株式の取得による支出	△256,431	△268,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△414,088	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,306
定期預金の預入による支出	△6,700	-
定期預金の払戻による収入	89,000	-
その他	475	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,543	452,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760,000	△992,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,983,040	△2,128,810
社債の償還による支出	△249,100	△364,450
自己株式の取得による支出	△327,740	-
配当金の支払額	△27,707	△35,370
セールアンド割賦バック取引による収入	1,444,211	249,999
セールアンド割賦バック取引による支出	△682,435	△913,257
その他	348	△2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,365,464	△4,186,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,082,137	544,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,653	1,266,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,516	1,810,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報インフラ事業」および「法人ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報インフラ事業」は、店舗での携帯電話の販売・通信サービスの加入取次ぎを行っております。

「法人ソリューション事業」は、「ITソリューションパック」等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報インフラ事 業	法人ソリューシ ョン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	72,382,121	13,225,676	79,867	—	85,687,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,382,121	13,225,676	79,867	—	85,687,666
セグメント利益又は 損失(△)	2,347,089	561,400	△16,327	△145,141	2,747,021
セグメント資産	20,050,276	3,940,698	713,713	2,535,329	27,240,017
その他の項目					
減価償却費	420,734	35,623	11,935	58,258	526,550
持分法適用会社への投資額	—	12,944	—	—	12,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671,106	13,892	254	51,156	736,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△145,141千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,535,329千円は、各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産及び現金預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報インフラ事 業	法人ソリューシ ョン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	72,722,012	2,632,852	178,343	—	75,533,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,722,012	2,632,852	178,343	—	75,533,209
セグメント利益又は 損失(△)	2,187,920	778,492	24,649	△89,348	2,901,713
セグメント資産	20,610,873	1,208,715	590,870	2,583,804	24,994,264
その他の項目					
減価償却費	385,690	16,893	9,553	32,372	444,510
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,889	33,835	—	13,769	431,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△89,348千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,583,804千円は、各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産及び現金預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・コミュニケーション	14,448,486	情報インフラ事業
テレコムサービス株式会社	12,101,445	情報インフラ事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・コミュニケーション	15,728,774	情報インフラ事業
テレコムサービス株式会社	12,323,817	情報インフラ事業



## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
減損損失	78,403	—	—	—	78,403

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
(のれん)					
当期償却額	313,209	62,077	—	—	375,286
当期末残高	1,895,397	390,506	—	—	2,285,904
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	6,481	6,481
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
(のれん)					
当期償却額	299,135	57,844	—	—	356,979
当期末残高	1,619,476	328,090	—	—	1,947,566
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

情報インフラ事業において、連結子会社である株式会社ネクストジョイの株式を追加取得いたしました。これに伴い、15百万円の負ののれんの発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	150円44銭	206円75銭

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	51円38銭	55円92銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,357,703	2,502,046
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,357,703	2,502,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,883,687	44,744,306
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円98銭	55円40銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	360,146	416,420
普通株式増加数 (株)	360,146	416,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。